

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年4月12日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O. OGASAWARA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成23年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高 (千円)	25,683,560	24,042,700	33,536,278
経常利益 (千円)	329,206	306,940	111,838
四半期(当期)純利益 (千円)	645,963	181,815	154,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	729,963	200,652	211,317
純資産額 (千円)	4,187,187	3,788,877	3,609,715
総資産額 (千円)	32,867,049	29,130,069	29,852,276
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	81.99	29.07	20.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.7	13.0	12.1

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	97.16	0.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に東日本大震災の復興需要があり景気回復への期待があるものの、欧州債権問題に起因する海外経済の減速による円高によって厳しい状況で推移いたしました。また、イラン情勢の悪化などで原油価格が高騰し、依然として消費マインドは低迷しており、今後景気回復の足を引っ張る要因の可能性があり目が離されない状況であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が24,042百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益は360百万円（同15.4%減）、経常利益306百万円（同6.8%減）、四半期純利益181百万円（同71.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、復興需要による一般建築資材の売上高が増加したものの、主力であるフローリング（床板）は公共事業及び設備投資の減少に伴い、施工受注が減少いたしました。

この結果、売上高は8,392百万円（同18.7%減）、営業利益は5百万円（前年同期比87.9%減）となりました。

流通事業におきましては、依然として個人消費は低迷しておりますが、北海道旭川市にホームセンター「イエローグローブ旭川三条店」とワールドインポートブティック「EXフィール旭川店」を新規出店するなど販売力の強化に努めました。

この結果、売上高は12,228百万円（同1.8%増）、営業利益は190百万円（同9.2%減）となりました。

住宅事業におきましては、北海道の雇用情勢は依然として厳しく雇用不安や所得の減少などに伴い、新設戸建住宅は低迷しておりますが、共稼ぎなどで忙しい女性のための家「RaKu-MaMa」、ママを喜ばせたいパパのための家「Hapi-papa」を企画いたしました。

この結果、売上高は1,538百万円（同6.0%増）、営業損失は18百万円（前年同期は58百万円の損失）となりました。

建設事業におきましては、売上高は902百万円（同5.1%増）、営業損失は11百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は440百万円（同13.8%減）、営業利益は175百万円（同29.0%減）となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は540百万円（同3.7%増）、営業利益は25百万円（同6.6%減）となりました。

#### （2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ722百万円減少し、29,130百万円となりました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が391百万円増加したものの、現金及び預金が291百万円、販売用不動産が775百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ901百万円減少し、25,341百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金が808百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が357百万円、短期借入金が1,254百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加し3,788百万円となりました。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年12月1日～平成24年2月29日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,867,443

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,614,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,309,000	63,090	-
単元未満株式	普通株式 2,996	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	63,090	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社テーオー小笠原	北海道函館市港町三丁目18番15号	2,614,900	-	2,614,900	29.29
計	-	2,614,900	-	2,614,900	29.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,013,385	721,918
受取手形及び売掛金	3,113,003	3,504,093
営業貸付金	1,306,699	1,217,781
商品及び製品	3,116,012	3,115,670
販売用不動産	4,654,845	3,879,174
原材料及び貯蔵品	836,378	863,824
未成工事支出金	118,081	399,383
その他	1,551,292	1,452,875
貸倒引当金	758,634	773,721
流動資産合計	14,951,064	14,381,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,542,425	3,245,170
賃貸用資産(純額)	4,005,356	4,339,637
土地	4,379,012	4,247,027
その他(純額)	323,470	309,334
有形固定資産合計	12,250,265	12,141,170
無形固定資産	70,681	67,352
投資その他の資産		
投資有価証券	1,392,071	1,411,284
その他	1,323,902	1,321,356
貸倒引当金	135,709	192,094
投資その他の資産合計	2,580,264	2,540,546
固定資産合計	14,901,211	14,749,069
資産合計	29,852,276	29,130,069
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,142,917	4,785,107
短期借入金	15,259,531	14,004,690
未払法人税等	10,445	36,741
引当金	141,176	128,732
その他	1,003,748	892,126
流動負債合計	21,557,819	19,847,398
固定負債		
長期借入金	3,462,421	4,270,825
引当金	242,596	279,201
その他	979,723	943,768
固定負債合計	4,684,741	5,493,794

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債合計	26,242,560	25,341,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,233,493	1,396,373
自己株式	1,300,967	1,303,522
株主資本合計	3,661,821	3,822,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,105	33,269
その他の包括利益累計額合計	52,105	33,269
純資産合計	3,609,715	3,788,877
負債純資産合計	29,852,276	29,130,069

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	25,683,560	24,042,700
売上原価	20,676,341	19,135,661
売上総利益	5,007,219	4,907,038
販売費及び一般管理費	4,580,969	4,546,563
営業利益	426,249	360,474
営業外収益		
受取利息	5,845	3,861
受取配当金	57,745	32,628
受取保険金	50,023	28,542
その他	155,462	126,149
営業外収益合計	269,076	191,182
営業外費用		
支払利息	268,980	205,185
その他	97,139	39,530
営業外費用合計	366,120	244,716
経常利益	329,206	306,940
特別利益		
固定資産売却益	-	1,038
投資有価証券売却益	-	10,013
負ののれん発生益	547,995	-
特別利益合計	547,995	11,051
特別損失		
固定資産売却損	8,480	2,580
固定資産廃棄損	6,533	2,522
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,351	-
投資有価証券売却損	-	1,099
事業整理損	106,987	-
その他	8,682	-
特別損失合計	154,035	6,201
税金等調整前四半期純利益	723,166	311,790
法人税、住民税及び事業税	50,815	26,720
法人税等還付税額	19,181	-
法人税等調整額	37,735	103,253
法人税等合計	69,370	129,974
少数株主損益調整前四半期純利益	653,796	181,815
少数株主利益	7,832	-
四半期純利益	645,963	181,815

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	653,796	181,815
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	76,166	18,836
その他の包括利益合計	76,166	18,836
四半期包括利益	729,963	200,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726,099	200,652
少数株主に係る四半期包括利益	3,863	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間

(自 平成23年6月1日  
至 平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)、及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の40.4%から、平成24年6月1日から開始する連結会計年度は37.8%に、平成27年6月1日から開始する連結会計年度は35.4%に変更されます。

なお、この変更により繰延税金資産の純額は46,503千円減少し、その他有価証券評価差額金は2,782千円減少、法人税等調整額(借方)が43,721千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
受取手形割引高	2,186,685千円	1,643,936千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費	450,008千円	404,636千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	18,935千円	3円	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						計(千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	
売上高							
外部顧客への売上高	10,322,753	12,017,662	1,451,531	859,284	511,102	521,225	25,683,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,636	-	4,694	27,544	13,131	22,369	118,377
計	10,373,390	12,017,662	1,456,226	886,828	524,234	543,595	25,801,938
セグメント利益又は損失( )	44,536	209,976	58,525	6,577	247,080	27,271	463,762

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	463,762
セグメント間取引消去	1,436
全社費用(注)	38,389
四半期連結損益計算書の営業利益	426,249

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(重要な負ののれん発生益)

「建設事業」セグメント及び「サービス等事業」セグメントにおいて、連結子会社株式の追加取得により、負ののれん発生益534百万円及び13百万円を、当第3四半期連結会計期間にそれぞれ計上しております。なお、報告セグメントごとのセグメント営業利益には負ののれん発生益は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						計(千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	
売上高							
外部顧客への売上高	8,392,114	12,228,128	1,538,142	902,962	440,715	540,636	24,042,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,708	-	1,580	7,122	14,329	22,433	94,175
計	8,440,822	12,228,128	1,539,723	910,085	455,045	563,070	24,136,875
セグメント利益又は損失( )	5,399	190,722	18,332	11,164	175,481	25,468	367,574

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	367,574
セグメント間取引消去	1,422
全社費用(注)	8,522
四半期連結損益計算書の営業利益	360,474

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	81円99銭	29円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	645,963	181,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	645,963	181,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,878	6,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月11日

株式会社テーオー小笠原  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。